

2015（平成 27）年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

1. 全体評価

2. 項目別評価

平成 28 年 8 月

神戸市公立大学法人評価委員会

目 次

はじめに	・・・ 1
1. 全体評価	・・・ 2
2. 項目別評価（中期目標項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	・・・ 4
(2) 高度な学術研究の推進	・・・ 6
(3) 地域貢献	・・・ 7
(4) 国際交流	・・・ 9
(5) 柔軟で機動的な大学運営	・・・ 11
3. 項目別評価（中期計画項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	
1 高度なコミュニケーション能力の養成	
(1) 複数外国語運用能力の獲得	・・・ 14
(2) 幅広い教養の修得	・・・ 15
(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化	・・・ 16
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	・・・ 17
(2) 研究者の育成	・・・ 18
3 教育制度の継続的改革	・・・ 19
4 入試制度の検証	・・・ 19
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	・・・ 20
(2) 就職支援の拡充	・・・ 21
(2) 高度な学術研究の推進	
1 外国学の研究拠点としての役割の充実	
(1) 大学独自の研究プロジェクト	・・・ 23
(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大	・・・ 23
(3) 外国学研究所事業の充実	・・・ 24
2 研究成果等の公表の促進	・・・ 25
3 海外の研究機関との学術提携	・・・ 25
(3) 地域貢献	
1 市民の生涯学習意欲への対応	
(1) 社会人学生の受入	・・・ 26
(2) 市民の生涯学習機会の提供	・・・ 26
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実	
(1) 小中高校の英語教育の支援	・・・ 27
(2) 高大連携、大学間連携の推進	・・・ 28
3 語学教員等の輩出	・・・ 29
4 ボランティア活動の支援	・・・ 30
5 国際都市神戸への貢献	
(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援	・・・ 31

(2) 地元企業や地域への貢献	・・・ 32
(4) 国際交流	
1 留学支援制度の拡充	・・・ 33
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充	
(1) 日本語プログラムの充実	・・・ 34
(2) 外国人留学生への支援	・・・ 34
3 海外の教育機関との交流・連携の拡充	・・・ 36
(5) 柔軟で機動的な大学運営	
1 自律的・効率的な大学運営	
(1) 運営体制の改善	・・・ 37
(2) 事務などの効率化・合理化	・・・ 38
(3) 大学データの蓄積及び活用	・・・ 39
2 人事の適正化	
(1) 教職員人事の適正化	・・・ 39
(2) 人材育成の推進	・・・ 40
3 財務内容の改善	
(1) 自己財源の確保	・・・ 41
(2) 予算の適正化及び効率的な執行	・・・ 42
(3) 資産の運用管理の改善	・・・ 42
4 点検及び評価	・・・ 43
5 情報発信の拡充	・・・ 43
6 その他業務運営	
(1) 環境への配慮	・・・ 45
(2) 危機管理	・・・ 45
(3) 安全管理の取組	・・・ 46
(4) 教育研究環境の整備	・・・ 46
(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施	・・・ 47
(6) 内部統制	・・・ 48
大学の概要	・・・ 49
用語解説	・・・ 50
公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針	・・・ 55

はじめに

神戸市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の平成 27 年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価はS～Cの4段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	金児 暁嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（前理事長・学長）
委 員	井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
	今村 弥雪	川崎重工業(株)人事本部ダイバーシティ・グローバル推進課課長
	谷澤 実佐子	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー、公認会計士
	吉田 豊	京都大学大学院文学研究科教授

1. 全体評価

平成 27 年度は第 2 期中期計画の 3 年目として、理事長のリーダーシップのもと役員・教職員が一体となり、中期目標および中期計画の確実な達成に向けて、種々の大学改革と自律的・効率的運営に取り組んだ結果、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、一部授業において能力別クラスを試行実施し、前年度には実施できなかった新たな教育支援事業を開始した。また、創立 70 周年記念事業として、模擬国連世界大会を市会本会議場でも開催することを決定したほか、アクティブラーニング教室や学生コモンズの整備による自発的な学修支援が行われている。加えて、全国大学生マーケティングコンテストの継続開催により学生のプレゼンテーション能力向上を図っている。

さらに、学生への支援として授業料減免の適用基準を見直したほか、新たに、キャリアサロン（第 2 学舎）や就職活動を行う学生のためのサテライトキャンパス（東京・大阪）を設ける等、きめ細やかな就職支援等により、就職内定率は引き続き全国平均を上回る高い水準で推移している。

「高度な学術研究の推進」の項目では、科学研究費補助金の申請を促進する取り組みにより新規申請件数が増加しており、使途に関してもアドバイジング窓口により継続的な支援が行われている。

また、研究不正検証委員会の提言を踏まえ、査読制度の導入や教職員への研修を徹底するなど、研究不正防止体制の構築に真摯に取り組んでいる。

そして 27 年度も海外大学との学術提携が締結されており、大学内外での研究活動の場は着実に広がっている。

「地域貢献」の項目では、図書館の市民利用期間をさらに拡充したほか、市民向けセミナーや講演会の開催、小中高校の現職教員の英語指導力向上を図るための支援など、大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に還元する取り組みが行われている。

また、全国 7 つの外国語大で発足した全国外大連合とラグビーワールドカップ 2019 組織委員会とで、通訳ボランティア派遣や大会運営に必要な人材育成等で相互に協力する旨の連携協定を締結しており、神戸でも開催される試合等での活動が期待されるほか、学生が神戸市交通局で英会話教室を開催するなど、神戸市の外国語大学ならではの地域貢献活動が展開されている。

さらに、地元企業商品の販売促進等をテーマとした全国大学生マーケティングコンテストの開催は第 5 回を数え、地元企業との連携と学生のプレゼンテーションスキル向上を図っている。

「国際交流」の項目では、手厚い留学支援制度「荻野スカラシップ」の更なる充実を図ったほか、学生生活調査結果を反映し新たに短期留学補助制度の新設を決定している。交換協定大学も順調に増やしており、過去最高の交換・長期派遣留学生在が派遣されるなど、学生の留学促進を積極的に図っている。

外国人留学生の受け入れについても、留学生向け住宅の法人借り上げ制度構築や「JLP パートナー制度」の新設など、ハード・ソフト両面からの支援充実に取り組んでいる。

また、国連アカデミックインパクトへの加盟により、世界各国の高等教育機関同士の連携やネットワーク構築を進めている。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、大学の教育活動や地域貢献、管理運営について多面的な分析等を行うため IR 担当の副学長を、PR 活動をより効果的に行うために広報担当の学外理事をそれぞれ新たに任命した。

また、第2学舎増築でアクティブラーニング教室やスチューデントコモンズの整備を行い教育環境を充実させたほか、オープンキャンパスに精力的に取り組み過去最多の入場者を数え、地元高校生を対象とした入試説明会を開催するなど、積極的な広報発信が行われている。さらに、職員のスキルアップや英語能力向上支援、外部研修の開催など人材育成対策にも鋭意取り組んでいる。

以上のような取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、中期目標・中期計画の達成に向けてほぼ順調に進捗していると認められる。

第2期中期計画の着実な達成に向け、P D C A サイクルを確実に実行し自律的・効率的な大学運営を行い、社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かして、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれない。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項目	中期目標項目評価	中期計画項目評価				
		項目数	S	A	B	C
(1) 国際的に通用する人材の育成	A 順調に進捗している	9	1	8		
(2) 高度な学術研究の推進	A 順調に進捗している	5		5		
(3) 地域貢献	A 順調に進捗している	8		8		
(4) 国際交流	A 順調に進捗している	4	1	3		
(5) 柔軟で機動的な大学運営	A 順調に進捗している	16	1	15		
合計		42	3	39		

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 A</p>	<p>(評価理由)</p> <p>創立70周年記念事業として、模擬国連世界大会を市会本会議場でも開催することを決定した。また、アクティブラーニング教室やスチューデント commons の整備による自発的な学修支援が行われたほか、全国大学生マーケティングコンテストの継続開催により学生のプレゼンテーション能力向上を図っている。さらに、前年度は実現できなかった教育支援事業が実施され、就職支援の充実により引き続き高い就職内定率を維持するなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 A</p>	<p>東南アジア地域に関する科目の新設に伴い、東南アジアの政治、経済等を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>第2学舎の増築に伴い、アクティブラーニング教室等、多様な学修活動を支援するために、新たな学修支援スペースを提供することができた。</p> <p>4倍以上の志願者倍率を維持することができたが、志願者数の減少が大きいため、早急に検証するとともに、広報等の対策を検討した。</p> <p>授業料減免制度において、申請要件の緩和を図る等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の充実を図ることができた。</p> <p>第2学舎への移転拡充に伴い、キャリアサロンの設置等、学生の利便性の向上を図るとともに、新たにサテライトキャンパスを設け、学生の就職活動を支援することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得</p> <p>一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを試行的に実施した。</p> <p>東南アジア関連科目として「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」の新設を決定した。</p> <p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>新たな教育支援事業としてクラスアシスタント制度を試行的に実施し課題等について検討した。</p> <p>学生生活調査結果を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに、ラーニングアドバイザーの導入に伴う学修支援の充実を図った。</p> <p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>模擬国連の会場として、神戸市会の協力を得て市会本会議場の利用が決定した。</p> <p>創立70周年記念事業として、第2学舎の増築を行い、壁面3面にホワイトボード、プロジェクタが設置され、グループワーク等の授業に適したアクティブラーニング教室や学生のグループ学修をサポートするスチューデント commons 等を整備した。</p> <p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。</p> <p>修士課程英語教育学専攻が文部科学省の職業実践力育成プログラムに認定された。</p> <p>(2) 研究者の育成</p> <p>学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）3名に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>3 教育制度の継続的改革</p>

ロシア学科における文化・文学、言語について解説を行う入門科目を開講した。
留学先の単位認定の上限を緩和した。(30 単位→34 単位)

4 入試制度の検証

入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、新たに辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。

志願者数が対前年度比で約 400 人（約 2 割）減少し、志願者倍率は 4.0 倍となった。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。

申請要件である奨学金受給の撤廃や収入認定基準の変更等、授業料減免の適用基準についての見直しを行った。

(2) 就職支援の拡充

新たにキャリアサロンを設置する等、第 2 学舎への移転拡充に伴い、学生が利用しやすい環境を整備した。

就職後の学生の動向を把握するため、同窓会と連携して、卒業生にアンケートを送付した。

就職活動を行う学生を支援するため、新たに東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた。

(2) 高度な学術研究の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費補助金申請を促進する取り組みにより、新規申請件数が増加する結果となった。また、研究不正検証委員会の提言を踏まえ、査読制度の導入や教職員への研修を徹底するなど、研究不正に対する防止体制に積極的に取り組んでいるほか、海外大学との学術提携も新規開拓されるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づき会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p> <p>科学研究費補助金に関するセミナーを実施するとともに科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や用途に関して総合的な支援を行うことができた。その結果、大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。</p> <p>研究刊行物への査読制度導入等、研究不正検証委員会からの提言を確実に実行することにより、研究不正防止体制の充実を図ることができた。</p> <p>新たにスイスのベルン大学と学術提携を締結することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト</p> <p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づき学会を2件開催するとともに、2016年度に開催する会議の学内募集を行った。</p> <p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会や意見交換を行うため、学内でセミナーを実施した。</p> <p>科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置するなど、申請や用途に関して総合的な支援を行った。</p> <p>リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促した。</p> <p>大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。</p> <p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>リサーチプロジェクト事業を実施するとともに、新たにリサーチプロジェクトB事業の公募を実施した。</p> <p>ポストドクター等12名を客員研究員として受け入れた。</p> <p>研究不正検証委員会からの提言に基づき、研究刊行物に査読制度を導入するとともに、教職員等に対して研究倫理教育を実施した。</p> <p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>過去の紀要等の掲載を進めるなど、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会などを11件開催した。</p> <p>3 海外の研究機関との学術提携</p> <p>スイスのベルン大学等と新たに学術提携を締結した。</p>

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>図書館の市民利用日数の拡充に積極的に取り組んでいる。また、教員の英語指導力向上支援や地元小学生の大学訪問実施、全国外大連合と連携したラグビーワールドカップ2019 組織委員会との連携協定締結、神戸市交通局での学生による英会話教室の開催など、神戸市の外国語大学ならではの地域貢献の取り組みが展開されているほか、全国大学生マーケティングコンテストの開催により地元企業との連携と学生のプレゼンテーション力の向上を図っているなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>社会人プログラムの制度設計案を策定することができた。</p> <p>昨年度と同様に、図書館の市民利用期間の拡充を行うことができた。</p> <p>ラグビーワールドカップ2019 組織委員会との協定締結等により大学間連携を推進することができた。</p> <p>スーパーグローバルハイスクールに指定された高校に対して、多角的な支援を行うことができた。</p> <p>「第35回神戸ユース賞」を受賞する等、ボランティア活動が評価された。</p> <p>神戸市交通局での英会話教室の開催等、本学の強みを活かした新たな取組を行うことができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入</p> <p>社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。</p> <p>新たな科目等履修生制度においては、受講者数が前年度（2014年度）と比較して増加した。</p> <p>(2) 市民の生涯学習機会の確保</p> <p>新たに神戸駅前会場でオープン・セミナーを開催した。</p> <p>神戸市立博物館と共催で記念講演会を実施した。</p> <p>図書館の市民利用制度について、昨年度（2014年度）と同様に利用期間の拡充を行った。</p> <p>2016年度より図書館の市民利用制度を更に40日拡充することを決定した。</p> <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修等を開催するとともに、新たに小学校低学年向けの英語活動研修会を実施した。</p> <p>地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。</p> <p>神戸市教育委員会と「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に向けて協議を行った。</p> <p>市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。</p> <p>(2) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>全国外大連合とラグビーワールドカップ2019 組織委員会と人的及び教育、研究の分野等で相互に連携・協力体制を構築することを目的として協定を締結した。</p> <p>スーパーグローバルハイスクールに指定された神戸市立葺合高校等に対して、本学</p>

教員を派遣するなど様々な支援を行った。

3 語学教員等の輩出

面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。

学生への情報発信機能の強化のため、教職サロンを学舎1階に移転した。

4 ボランティア活動の支援

過去最多の学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動へ参加した。

学生スタッフの意見を取り入れ、第2学舎への移転拡充を行った。

「がくえん陽だまりサロン」を実施しているボランティアコーナー学生スタッフが「第35回神戸ユース賞」を受賞した。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

国際卓球選手権神戸大会に通訳ボランティアとして学生を派遣する等、語学力を活かした地域貢献を行った。

本学学生が「神戸市政策提案コンテスト」や「婦人市政懇談会」等に参加した。

本学学生が神戸市交通局で英会話教室を開催した。

(2) 地元企業や地域への貢献

地元企業の商品の販売促進等をテーマに企業と連携した第5回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。

西区役所と連携協定に基づき、地元自治会と「GOMI 拾いスポーツ大会」を実施するとともに、西区区民まちづくり会議に本学学生が委員として参画した。

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>学生のニーズ調査を反映した新たな留学支援制度の創設や交換協定大学の増加など留学促進を積極的に図っている。また、留学生の受け入れについても住宅の借り上げや、複数の学生が会話や生活支援等のサポートを行う「JLP パートナー制度」の創設など、ハード・ソフト両面からの支援充実に取り組んでおり、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>短期留学補助制度を新設するとともに、荻野スカラシップ制度の充実を図り、過去最多の合格者を出すことができた。</p> <p>従来のメンターと日本語会話パートナーを統合し、新たに「JLP パートナー制度」を創設した。</p> <p>留学生住宅の逼迫に対応するため、留学生向け住宅の法人借り上げ制度を構築した。初めてロシア語圏の大学と協定を締結するなど、合計 38 大学と交流協定を締結することができた。</p> <p>国連アカデミックインパクトへの加盟に伴い、加盟大学とのネットワーク構築を図ることができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生生活調査結果を踏まえ、新たな留学支援制度として、短期留学補助制度について検討し、制度の新設を決定した。</p> <p>交換協定大学の増加などにより、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。</p> <p>荻野スカラシップの第 2 期生を海外に派遣するとともに、第 3 期生の学内選抜を実施するにあたり、休学留学者にも門戸を開く等の制度の充実を図り、過去最多の 6 名が合格した。</p> <p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>日本語プログラムを開講し、春学期 (4 月～7 月) 16 名、秋学期 (9 月～12 月) 15 名の留学生 (うち国費留学生 2 名) を受け入れた。</p> <p>留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携事業を開始した。</p> <p>日本人学生との交流機会の増加を図るため、日本語プログラム教室を学舎 1 階に移転した。</p> <p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>メンター (生活支援) 17 名、日本語会話パートナー 34 名の合計 51 名の学生ボランティアが留学生の支援を行った。</p> <p>従来のメンターと日本語会話パートナーを統合し、新たに「JLP パートナー制度」を創設した。</p> <p>留学生住宅の逼迫に対応するため、留学生向け住宅の法人借り上げ制度を構築した。新たに日本語プログラムの在学学生及び卒業生向けのフェイスブックを開始した。</p> <p>関西弁チャットや 2 部学生チャット等の新たな企画を行い、チャット事業の充実を図った。</p> <p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>ウラル連邦大学 (露)、クバン国立大学 (露)、サザンクロス大学 (豪)、ヨークセン</p>

トジョン大学（英）と学生交流協定を新規に締結するとともに、北京語言大学（中）、東北師範大学（中）との提携を拡充した。

今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。

ローマ大学サピエンツァと新たに締結した教員交換協定に基づき教員の受入を実施した。

国連アカデミックインパクトへ加盟した。

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>大学の教育活動や地域貢献、管理運営について多面的な分析等を行うため IR 担当の副学長を、PR 活動をより効果的に行うために広報担当の学外理事をそれぞれ新たに任命した。また、第2 学舎増築でアクティブラーニング教室やスチューデントコモンズの整備により教育環境を充実させたほか、オープンキャンパスの盛況や地元高校生への入試説明会等、積極的な情報発信が行われている。加えて、固有職員研修の充実等、人材育成対策にも鋭意取り組んでいるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>新たに副学長を任命することにより、学長を補佐する体制が整い、学長のリーダーシップを確立することができた。</p> <p>広報担当の学外理事を任命することにより、専門的見地から様々な助言を得て、知名度向上に努めるとともに、理事会を毎月開催することにより、速やかな意思決定を図ることができた。</p> <p>70 周年記念事業の一環として、学生のグループ学修をサポートするスチューデントコモンズやアクティブラーニング教室を整備すること等により、学生の多様な学びの場を提供することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>(1) 運営体制の改善</p> <p>学長を補佐するため、2015 年 7 月に新たに IR 担当の副学長を任命した。 2015 年 7 月に新たに広報担当の学外理事を任命した。 2015 年 7 月より、理事会を毎月開催した。 広報専門官の新設及び地域連携推進センターの設置を決定した。</p> <p>(2) 事務などの効率化・合理化</p> <p>事務改善等を推進するため、職員提案制度を再構築し、2016 年度に実施することを決定した。 ペーパーレス会議の拡充を図った。</p> <p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>学生生活調査結果を踏まえ、事業の充実・改善等について検討した。 IR 担当の副学長を新たに任命し、学内での課題について情報収集と分析を行った。</p> <p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>専任教員 2 名の採用を行うとともに、4 名の採用を決定した。客員教員 5 名について、契約の更新を行い、新たに 2 名を採用した。 市派遣職員を 2 名削減するとともに、固有職員 3 名を採用した。また、2016 年度の人員配置を検討し、固有職員 1 名の採用を決定した。</p> <p>(2) 人材育成の推進</p> <p>新たな人事給与制度を実施するとともに、職員のスキルアップや英語能力向上に向けた支援制度の制度設計を行った。 固有職員の主任・係長への昇任に関する制度設計を行った。 新たに外部の講師を招いたホスピタリティ研修等を実施した。</p> <p>3 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>70 周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した募集を行うとともに、新たにクレジットカードでの納付を可能にする等利便性の向上に努め、</p>

積極的に寄附募集のPRを行った。

施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。

(2) 予算の適正化及び効率的な執行

市派遣職員を2名削減したが、2011年度と比較して職員人件費は1.9%の増加になった。なお、職員人件費に人材派遣に係る経費を加えた実質的な人件費は、2011年度と比較して0.2%の削減となった。

(3) 資産の運用管理の改善

学生からの要望の高いトイレ改修（共同研究棟、体育館1階、学生会館2階）を実施するとともに、第2学舎外壁改修を行った。

資産を長期的に有効に活用するため、長期保全計画を策定した。

4 点検及び評価

2014年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内へ周知徹底するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。

2016年度に受審する大学評価に向けて、自己点検・評価報告書等を作成した。

5 情報発信の拡充

本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。

海外への情報発信の充実を図るため、新たにイスパニア語版の大学紹介パンフレットを作成した。

新たに任命した広報担当理事を中心に、専門的見地からの助言を踏まえた広報活動を実施した。

新たに広報専門官の公募を行い、マスコミ経験者を内定した。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

7月に審査を受け、KEMSステップ2を更新した。

(2) 危機管理

海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。

情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3) 安全管理の取組

安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。

緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

70周年記念事業の一環として、学生のグループ学修をサポートするスチューデントコモンズやホワイトボード等が設置され、グループワーク等の授業に適したアクティブラーニング教室を整備した。

第2学舎の増築に伴い、キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーを移転拡充した。

日本語プログラム教室、教職サロンの移転拡充を行った。

(5) 創立70周年記念事業の企画及び実施

創立70周年記念事業の内容について検討し、実施に向けた準備を進めるとともに、各種媒体を通じたPR活動を行った。

パネル展示「神戸市外国語大学 70 年の歩み」を開催した。
各種学会を 70 周年記念冠事業として認定し、PR を行った。

(6) 内部統制

内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。

研究不正検証委員会からの 7 つの提言を踏まえて実行可能なものから順次対応した。

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
<p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得 複数外国語運用能力の獲得のため、語学授業の少人数クラス化の成果を検証しつつ、新たに、全学科の専攻語学のガイドラインを策定する。さらに、外国語運用能力の高い学生の履修環境を拡充するなど、質の高い語学教育を推進する。</p> <p>あわせて、学生の授業内外での語学修得を支援するほか、近年、我が国と経済や文化などの様々な交流が深まる東南アジア地域などに関して、言語や文化などの教育内容を拡充する。</p> <table border="1" data-bbox="143 948 564 1026"> <tr> <td>専攻語学のガイドライン策定</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1066 564 1144"> <tr> <td>東南アジア地域などの教育内容の拡充</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1184 564 1262"> <tr> <td>外国語運用能力の高い学生の履修環境充実</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・ 語学授業ガイドラインの整備数 (2011年度2種類→2013年度5種類 (全学科の専攻語学に整備を完了))</p>	専攻語学のガイドライン策定	2013年度 新規実施	東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施	外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度 新規実施	<p>○語学運用能力の高い学生に関する履修環境の改善について検討する。</p> <p>○新たにイスパニア語についてeラーニングシステムの導入を図る。</p> <p>○東南アジア地域に関する科目について、拡充案を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを試行的に実施した。</p> <p>○新たにイスパニア語オンライン講座を導入した。</p> <p>○東南アジア関連科目として「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」の新設を決定した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○能力別クラスの試行的導入に伴い、学生の履修環境の改善を図ることができた。</p> <p>○新たなイスパニア語オンライン講座の導入に伴い、TOEIC 対策コースとともに多様なオンライン講座を学生に提供することができた。</p> <p>○東南アジア地域に関する科目の新設に伴い、東南アジアの政治・経済等を学ぶ機会を提供できることになった。</p>	A	<p>能力別クラスの試行的導入に伴い、学生の履修環境の改善を図ることができた。</p> <p>また、東南アジア地域に関する科目の新設に伴い、東南アジアの政治、経済等を学ぶ機会を提供することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
専攻語学のガイドライン策定	2013年度 新規実施										
東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施										
外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度 新規実施										

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
<p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得のため、各学科コースにおいて、外国語の背景にある文化・社会に通じた人材育成を行うとともに、学識に基づく多様な教養と知識、さらに深い専門性や学識を学生に修得させる。</p> <p>また、情報リテラシー及び初年次教育の充実を図るとともに、新たに、行政や地域団体などを招へいした講演、学生のフィールドワークの経験など、特色ある教育活動の支援事業を整備する。</p> <p>さらに、学術情報センター（図書館）による授業・学修支援などを拡充し、学生の図書館利用を促すとともに、図書館ロビーのリニューアルによる事業充実を行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 1098 564 1177"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1214 564 1294"> <tr> <td>図書館ロビーのリニューアル</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1331 564 1410"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</td> </tr> </table>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施	図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)	<p>○初年次教育の充実を図るとともに、国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供について検討する。</p> <p>○ゲストスピーカー事業を実施するとともに、新たな教育支援事業について検討を行い、特色ある教育活動支援の諸制度を整備する。</p> <p>○学生生活調査の結果を踏まえた図書館の開館時間の延長やラーニングアドバイザーの導入による学修支援の充実など、学生の利便向上を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○初年次教育の実施時期等を工夫し、高い参加率を確保した。</p> <p>○国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供について対象科目を検討した。</p> <p>○ゲストスピーカー事業を利用できる対象教員を拡充した。</p> <p>○新たな教育支援事業としてクラスアシスタント制度を試行的に実施し課題等について検討した。</p> <p>○図書館利用者アンケートを実施した。</p> <p>○学生生活調査結果を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに、ラーニングアドバイザーの導入に伴う学修支援の充実を図った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○初年次教育の時期を前倒して実施するとともに、学生への周知徹底を図ることにより、受講者の増加につながった。</p> <p>○新たにクラスアシスタント制度を試行的に導入することにより、教員に対する授業支援を行うことができた。</p> <p>○図書館利用者アンケートの実施により、学生のニーズを把握することができた。</p> <p>○図書館の利用時間の延長やラーニングアドバイザーによる支援を行うことにより、学生のニーズに応えることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1331 1527 1410"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2015年度 176,062件)</td> </tr> </table>	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2015年度 176,062件)	A	<p>新たな教育支援事業として、クラスアシスタント制度を実施した。</p> <p>また、図書館利用者アンケートを実施し学生のニーズを把握するとともに、図書館の開館時間を延長する等、学修支援の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施										
図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施										
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)											
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2015年度 176,062件)											

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>学生の論理性や表現力を伸ばすため、発表や討論、論文・レポート執筆などの経験を授業の中で積ませることに加え、新たに、学生の自発的な学修を支援するためのスペースなどを整備する。</p> <p>あわせて、外国語での発信力を一層強化するため、ICT（情報通信技術）を活用した情報メディア環境を整備するとともに、本学と地元企業との連携による「全国大学生マーケティングコンテスト」などを実施し、英語のプレゼンテーション力などを磨く機会を提供する。さらに、通訳などの高い英語運用能力を獲得する国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1021 564 1101"> <tr> <td>学修支援スペースの整備などの環境整備</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1141 564 1252"> <tr> <td>国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施	国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施	<p>○わが国で初めてとなる模擬国連世界大会（NMUN Japan 2016）の2016年11月開催に向けての準備を行う。</p> <p>○地元経済の活性化につながるマーケティング戦略を英語で発表する第5回全国大学生マーケティングコンテストを引き続き開催する。</p> <p>○発表や討論などの授業や学生のグループ学修などができる新たな教室や学修支援施設を完成させる。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○模擬国連の授業科目である「模擬国連世界大会演習」を本学全ての学科だけでなく、他大学の学生にも提供することを決定した。</p> <p>○模擬国連の会場として、神戸市会の協力を得て市会本会議場を利用することが決定した。</p> <p>○模擬国連世界大会（ニューヨーク大会）の参加に向けて駐日ジャマイカ特命全権大使と意見交換を行った。</p> <p>○第5回全国大学生マーケティングコンテストを神戸市と連携協力協定を締結しているキリン株式会社をメインスポンサーとして実施した。</p> <p>○創立70周年記念事業として、第2学舎の増築を行い、壁面3面にホワイトボード、プロジェクタが設置され、グループワーク等の授業に適したアクティブラーニング教室や学生のグループ学修をサポートする学生チューデントcommons等を整備した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○模擬国連の授業科目を全国外大連合やユニティ加盟大学等の学生に提供し、多くの学生に参加する機会を提供することができた。</p> <p>○大学生マーケティングコンテスト等を開催するなど、学生の英語での発表機会を提供することにより、プレゼンテーション能力の向上に寄与した。</p>	S	<p>第2学舎の増築に伴い、アクティブラーニング教室等、多様な学修活動を支援するために、新たな学修支援スペースを提供することができた。</p> <p>模擬国連の授業科目である「模擬国連世界大会演習」を本学全ての学科だけでなく、他大学の学生にも提供するなど、多くの学生に参加する機会を提供することができた。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>
学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施								
国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→900点超の維持) 	<p>○第2学舎の増築に伴い、アクティブラーニング教室等、多様な学修活動を支援するための新たな学修支援スペースを提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→2015年度19大学) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→2015年度平均917点) 							
<p>2 開かれた大学院教育 (1) 大学院教育の充実 大学院教育への多様なニーズに対応するため、研究者の育成に加えて、新たに、高度職業人を養成するための新しい履修制度を導入するとともに、市民のより本格的な生涯学習への関心の高まりを踏まえ、社会人向けのプログラムを新設する。 また、通訳翻訳学領域や、現役の英語教師を対象とする英語教育学専攻(リカレント・プログラム)の充実を図るほか、外国人留学生の受け入れを促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	<p>○新たに開設した「課題研究コース」の着実な運用を行う。 ○大学院における社会人の受入を促進するための「社会人プログラム」の制度設計を行う。 ○大学院入試説明会を東京、福岡の遠隔地でも開催する。</p> <table border="1"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	<p>【年度計画の取組状況】 ○「課題研究コース」の運用を開始した。 ○社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。 ○大学院入試説明会を東京外国語大学と合同で開催するとともに、福岡、愛知などの遠隔地でも開催した。 ○キャリアサポートセンターの相談記録カードの提出を義務づけることにより、進路調査等を行った。 ○修士課程英語教育学専攻が文部科学省の職業実践力育成プログラムに認定された。 【成果・効果等】 ○新たに開設した「課題研究コース」において、10名の入学者があり、ニーズに応えることができた。 ○社会人プログラムの制度設計案を策定することができた。</p>	A	<p>社会人プログラムの制度設計案を策定することができた。 また、文部科学省のプログラムに認定されたことで、社会人の多様なニーズに対応することができた。</p>	<p>評価 A 特記事項</p>
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施								
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <td>社会人向けのプログラムの新設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施		○文部科学省の職業実践力育成プログラムに認定されたことにより、社会人の多様なニーズに対応することができた。				
社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施							
<p>(2) 研究者の育成</p> <p>大学院生に海外の国際会議などへの積極的な参加を促すとともに、東京外国語大学をはじめ国内外の大学院との研究交流や学生交流を推進するなど、国際的に通用する研究者としての育成を推進する。</p> <p>また、天津外国語大学とのダブル・マスター制度を継続するとともに、海外の大学院の提携先の増加を図る。</p>	<p>○「学術国際会議研究発表助成制度」を実施するなど、大学院生の研究活動を支援する。</p> <p>○東京外国語大学との第6回合同セミナーを行う。</p> <p>○モナッシュ大学（豪）や天津外国語大学（中）とのダブル・マスター制度を実施するとともに、新たな大学とのダブル・マスター制度について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）3名に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>○東京外国語大学と第6回合同セミナー（テーマは「日本語の文法をめぐって」）を東京外国語大学で開催した。</p> <p>○天津外国語大学（中国）とのダブル・マスター制度を引き続き実施するとともに、モナッシュ大学（豪）とのダブル・マスター制度を開始した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。</p> <p>○新たなダブル・マスター制度の開始に伴い研究環境の充実を図ることができた。</p>	A	<p>学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などへの積極的な参加を支援することができた。</p> <p>また、モナッシュ大学（豪）とのダブル・マスター制度の開始に伴い研究環境の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>			
<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2015年度3件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2015年度3件)			
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)								
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)								
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2015年度3件)								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>3 教育制度の継続的改革</p> <p>カリキュラムの効果的かつ円滑な運営に努め、授業評価アンケートなどのFD活動を推進する。</p> <p>また、教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）に基づき、教職課程なども含めた教育制度全般について改善や充実を図るとともに、第2部英米学科の検証及び検討を行う。</p>	<p>○カリキュラムの運営を行い、運営上の課題点への改善や充実を図る。</p> <p>○授業評価アンケートや新任教員との座談会などを実施し、改善策等について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ロシア学科における文化・文学、言語について解説を行う入門科目を開講した。</p> <p>○学生への授業評価アンケートを実施し、授業への総合評価は4.4点（1～5点評価）であった。</p> <p>○休講の判断基準（交通機関の区分）を明確化した。</p> <p>○留学に伴う単位認定の上限を緩和した。（30単位→34単位）</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○授業評価アンケートでは学生の高い満足度を確認するとともに、学生からの意見に対して検討を行い改善した。</p> <p>○単位認定基準の緩和に伴い、留学支援の充実を図ることができた。</p>	A	<p>授業評価アンケートでは学生の高い満足度を確認するとともに、学生からの意見に対して検討を行い改善することができた。</p> <p>また、単位認定基準の緩和に伴い、留学支援の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		
<p>4 入試制度の検証</p> <p>入試制度や入試結果などを検証し、学生募集方針（アドミッションポリシー）にふさわしい学生が入学しているかなどを把握するとともに、より幅広い教養をもった学生獲得のための後期入試制度の見直しを行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 1197 564 1276"> <tr> <td>新しい後期入試制度の 実施</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table>	新しい後期入試制度の 実施	2014年度 新規実施	<p>○2016年度入試科目の変更について、受験生に対して様々な媒体を通じて周知する。</p> <p>○入学者アンケートや出身地域分析、入学後の成績追跡調査などにより、入学状況の動向に関する検証を行い、4倍以上の志願者倍率を維持する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2016年度入試科目の変更について、昨年度に引き続き、様々な媒体を通じて周知した。</p> <p>○入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、新たに辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。</p> <p>○入試問題作成点検についてマニュアル化を図った。</p> <p>○志願者数が対前年度比で約400人（約2割）減少し、志願者倍率は4.0倍となった。</p> <p>○2016年度大学院入試において解答用紙の書式不備があったことを受けて、入試問題作成・点検体制の見直しを行った。</p>	A	<p>4倍以上の志願者倍率を維持することができたが、志願者数の減少が大きいため、早急に検証するとともに、広報等の対策を検討した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
新しい後期入試制度の 実施	2014年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>【成果・効果等】</p> <p>○入試科目の変更についての周知及び入学状況に関する検証を行うことができた。</p> <p>○4倍以上の志願者倍率を維持することができたが、志願者数の減少が大きいため、早急に検証するとともに、広報等の対策を検討した。</p> <p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→2015年度4.0倍)</p>						
<p>5 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>(1) 学生への相談支援</p> <p>小規模大学の特性を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。</p> <p>そのために、新たに、大学独自に学生の大学生生活への満足度や生活実態に関する調査を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1077 564 1193"> <tr> <td rowspan="2">大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度 新規実施	<p>○学生相談室や学生相談担当教員、カウンセラー等と連携し、支援を必要とする学生の早期把握に努めるとともに、相談支援の充実を図る。</p> <p>○国の動向、他大学の状況を踏まえ、授業料減免制度の見直しについて検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学生相談担当教員とカウンセラーによる「学生対応に関する教職員研修会」を開催した。</p> <p>○教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。</p> <p>○申請要件である奨学金受給の撤廃や収入認定基準の変更等、授業料減免の適用基準についての見直しを行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。</p> <p>○授業料減免制度において、申請要件の緩和を図る等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の充実を図ることができた。</p>	A	<p>個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとるなど、きめ細やかな対応を行うことができた。</p> <p>また、授業料減免制度において、申請要件の緩和を図る等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学独自の学生調査の導入		2013年度						
	2016年度 新規実施							

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>(2) 就職支援の拡充</p> <p>学生のキャリア形成を支援するため、本学での学びと就業や、男女共同参画などの観点も踏まえた教育や啓発の充実を図るとともに、学生のインターンシップ参加を促進する。</p> <p>また、TOEIC の早期受験の促進などによりスコアアップを支援するとともに、各種ガイダンスや個別面談指導、企業を招へいた採用説明会などの総合的な内定獲得支援を拡充する。</p> <p>このために、キャリアサポートセンターを拡張するとともに、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）などとの連携の充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 837 564 914"> <tr> <td>キャリアサポートセンターの拡張</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> </table>	キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施	<p>○海外インターンシップ事業に継続して学生を派遣するとともに、新たな派遣先を獲得するなどインターンシップ事業の充実を図る。</p> <p>○キャリアデザイン科目の提供やセミナーを開催するとともに、就職ガイダンス、学内企業説明会を実施する。</p> <p>○卒業生の進路先を 100%把握するとともに、個別相談指導等きめ細やかな就職支援を行う。</p> <p>○TOEIC 成績優秀者 (900 点以上) 表彰制度を継続して実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○海外インターンシップ事業の第3期生2名を派遣するとともに、インターンシップ事業の充実に努めた。</p> <p>○キャリアデザイン科目について全学年への提供を決定するとともに、各種就職ガイダンスを通じて情報提供を行った。</p> <p>○TOEIC 成績優秀者 (54 名) を表彰した。</p> <p>○新たにキャリアサロンを設置する等、第2学舎への移転拡充に伴い、学生が利用しやすい環境を整備した。</p> <p>○就職後の学生の動向を把握するため、同窓会と連携して、卒業生にアンケートを送付した。</p> <p>○就職活動を行う学生を支援するため、新たに東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○海外インターンシップ事業を継続して実施することにより、貴重な体験をする場を提供することができた。</p> <p>○第2学舎への移転拡充に伴い、キャリアサロンの充実等、学生の利便性の向上を図ることができた。</p> <p>○新たにサテライトキャンパスを設けることにより、学生の就職活動を支援することができた。</p> <p>○各種セミナーやきめ細やかな対応を行うことで、高い就職内定率が維持できた。</p>	A	<p>第2学舎への移転拡充に伴い、キャリアサロンの設置等、学生の利便性の向上を図るとともに、新たにサテライトキャンパスを設け、学生の就職活動を支援することができた。</p> <p>また、きめ細かな対応を行うことにより、高い就職内定率が維持できた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度に倍増 (58名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度に倍増 (58名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →2015年度 97.9% (全国 97.3%) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→2015年度 100%) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2015年度 15 団体 17 名) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011年度 326 名→2015年度 306 名) 			

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト 外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクトを大学が支援するための制度を整備する。これにより、国際会議やシンポジウムなどを開催するとともに、アジアやヨーロッパ地域の研究、言語学などの研究プロジェクトの立ち上げを検討する。</p> <table border="1" data-bbox="145 722 564 802"> <tr> <td>大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</p>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施	<p>○国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を開催するとともに、2016年度に開催する会議の学内募集を行う。</p> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を2件開催するとともに、2016年度に開催する会議の学内募集を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国際会議・セミナー等開催支援事業を行うことにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (2015年度末 3件)</p>	A	<p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施						
<p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大 教員の外部資金の積極的な獲得を一層促進するため、科学研究費補助金への申請を支援する。特に、若手研究者の申請支援や大型補助金への申請を促す。</p>	<p>○アドバイジング窓口を継続して設置することにより、若手研究者への申請支援を重点的に行う。また、外部講師を招いた科研費申請支援のための説明会を開催する。</p> <p>○学内の共同研究活動において、大型科学研究費補助金などの獲得を促す。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○科学研究費補助金に関する説明会や意見交換を行うため、学内でセミナーを実施した。また、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行った。</p> <p>○リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促した。</p> <p>○大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。</p>	A	<p>科学研究費補助金に関するセミナーを実施するとともに科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行うことができた。その結果、</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度 80件（うち研究代表者 44件）、49名（うち研究代表者 37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤 A 又は B）の新規申請件数（毎年度 1～2 件申請） 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度 80件（うち研究代表者 44件）、49名（うち研究代表者 37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤 A 又は B）の新規申請件数（毎年度 1～2 件申請） 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関するセミナーの実施や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。 ○科学研究費補助金申請に対して様々な支援を行うことにより、申請件数が増加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度 80件（うち研究代表者 44件）、49名（うち研究代表者 37名）→2015年度 93件（うち研究代表者 50件）、55名（うち研究代表者 45名） ・大型科学研究費補助金（基盤 A 又は B）の新規申請件数（2015年度 5件申請） 		大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。	
<p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>多様な地域・学術分野における個人研究活動や、学科・コースを超えた教員間による共同研究や研究交流を支援する。</p> <p>また、近隣大学などとの研究交流を推進するため、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の共同研究班事業への申請を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を実施するとともに、新たに公募を行う。 ○ポストドクターなどを客員研究員として積極的に受け入れ、学内の研究活動を活性化させる。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を実施するとともに、新たにリサーチプロジェクト B 事業の公募を実施した。 ○ポストドクター等 12 名を客員研究員として受け入れた。 ○研究不正検証委員会からの提言に基づき、研究刊行物に査読制度を導入するとともに、教職員等に対して研究倫理教育を実施した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与することができた。 ○研究刊行物への査読制度導入等、研究不正検証委員会からの提言を確実に実行す 	A	<p>リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与することができた。</p> <p>また、研究刊行物への査読制度導入等、研究不正検証委員会からの提言を確実に実行することにより、研究不正防止体制の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価							
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由								
		ることにより、研究不正防止体制の充実を図ることができた。										
<p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始するなど、国内外を問わずウェブ上での研究業績の情報発信を強化する。</p> <p>また、研究成果を市民にも還元するため、大学の研究プロジェクトに関連する講演会や、本学が招へいする研究者などの講演会について、一般市民に公開する。</p> <table border="1" data-bbox="145 754 564 834"> <tr> <td>リポジトリの本格運用</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 866 564 946"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	リポジトリの本格運用	2013年度		新規実施	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<p>○過去の紀要等の掲載など、リポジトリシステムのコンテンツを充実させる。</p> <p>○海外から招へいした研究者等の講演会について、市民に公開するとともに、研究活動や成果について積極的に社会に発信する。</p> <table border="1" data-bbox="593 866 1012 946"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>○教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会等を11件開催した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。</p> <p>○市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 866 1460 946"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2015年度11件)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2015年度11件)	A	<p>リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。</p> <p>また、市民対象の講演会を積極的に行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
リポジトリの本格運用	2013年度											
	新規実施											
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)												
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)												
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2015年度11件)												
<p>3 海外の研究機関との学術提携</p> <p>海外の研究機関の学術提携先を開拓し、本学の研究者のフィールドワークや共同研究、客員研究員の受け入れなど、様々な研究交流を行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 1289 564 1369"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<p>○学内研究者の海外のフィールドワークや研究交流等、様々な機会を通じて新たな学術提携先を検討する。</p> <table border="1" data-bbox="593 1289 1012 1369"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○スイスのベルン大学等と新たに学術提携を締結した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに言語学及びアジア研究の分野で学術交流協定を締結することにより、研究における提携を促進することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1289 1460 1369"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2015年度7件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2015年度7件)	A	<p>新たにスイスのベルン大学と学術提携を締結することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)												
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)												
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2015年度7件)												

(3) 地域貢献

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>1 市民の生涯学習意欲への対応 (1) 社会人学生の受入 学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、新たに、大学院において社会人向けのプログラムを新設する。 また、学部においても、科目等履修生制度の利便向上のための見直しを行うとともに、第2部英米学科の社会人特別選抜を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 686 564 798"> <tr> <td>大学院における社会人向けのプログラムの創設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)</p>	大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施	<p>○引き続き大学院における「社会人プログラム」の制度設計を行う。 ○新たな科目等履修生制度の検証を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。(17ページ参照) ○新たな科目等履修生制度においては、受講者数が前年度(2014年度)と比較して増加した。 【成果・効果等】 ○社会人プログラムの制度設計案を策定することができた。(17ページ参照) ○新たな科目等履修生制度の検証を行った結果、履修生のニーズを汲み取ることができ、受講者数の増加につながった。</p>	A	<p>社会人プログラムの制度設計案を策定することができた。 また、新たな科目等履修生制度の検証を行った結果、履修生のニーズを汲み取ることができ、受講者数の増加につながった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施						
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供 市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市民講座やオープン・セミナーにおける魅力的なテーマ設定や場所、時間帯などの利便向上を図る。 また、神戸市立博物館などとの講演会の共催、大学図書館の市民利用制度などを推進するほか、ユニティの語学講座や公開講座を引き続き提供する。</p>	<p>○市民講座、オープン・セミナーの受講者の増加を図るため、効果的な広報手段について検討する。 ○市民のニーズに応じた様々な講座を提供する。 ○大学図書館の市民利用制度の開放日数を引き続き試行的に拡大するとともに、本格実施に向けた検討を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○新たに神戸駅前会場でオープン・セミナーを開催した。 ○神戸市立博物館と共催で記念講演会を実施した。 ○西神戸地域でポスティングを実施した。 ○市民対象の講演会を11件開催するなど、一般市民への公開を行った。(25ページ参照) ○図書館の市民利用制度について、昨年度(2014年度)と同様に利用期間の拡充を行った。(154日) ○2016年度より図書館の市民利用制度を更に40日拡充することを決定した。(194日)</p>	A	<p>オープン・セミナーや市民講座の充実に伴い、受講者を増やすことができた。 さらに、昨年度と同様に、図書館の市民利用期間の拡充を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民講座の受講者数を昨年度(2014年度)と比較して増やすことができた。(340名→372名) ○図書館の市民利用期間の拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋げることができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→2015年度190名) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→2015年度372名) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2015年度11件) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→2015年度154日) 			
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>小中学校や高等学校の英語教育支援を拡充し、現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、さらには大学の英語教育や教員養成関連科目を公開するオープンクラスなどの研修事業を推進するとともに、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクールなど、児童・生徒に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校英語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修など、市内の教員向けの研修事業を実施する。 ○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテストなどを本学で開催する。 ○市内や県内他都市において、幅広く研修事業等に協力する。 ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」を改訂し、これまで以上に充実した連携事業を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修(200名参加)、中高英語科教員スキルアップ研修(38名参加)、4校合同小学校外国語教員研修会(118名参加)、英語教育オープンクラス(12名参加)等を開催した。また、新たに小学校低学年向けの英語活動研修会(115名参加)を実施した。 ○地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた(200名参加)。 ○中学生イングリッシュサマースクールを開催し、生徒578名が参加した。また中学生 	A	<p>小中高教員への研修事業、小学生の外大訪問等、本学の特色を生かした事業を継続して実施することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加)</p> <p>※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加)</p> <p>※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>イングリッシュフェスティバル（プレゼンテーション大会）を開催し、10校が参加した。</p> <p>○兵庫県高校生英語ディベートコンテストを本学で開催し、94名の生徒が参加した。</p> <p>○神戸市教育委員会と「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に向けて協議を行った。</p> <p>○市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p>			
<p>(2) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティを通じて、地域の大学生や高校生に本学の授業の受講機会を提供する。</p> <p>また、様々な大学間交流を推進するとともに、地域の高校への本学教員や</p>	<p>○ユニティをはじめ、様々な大学間連携を推進する。</p> <p>○東京外国語大学との連携協定に基づき、大学院合同セミナーや入試広報における取組の充実を図</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ユニティの共同事業として公開講座、語学講座、単位互換等を行った。</p> <p>○東京外国語大学と大学院合同セミナーを開催するとともに、合同で入試広報を行った。</p> <p>○全国外大連合とラグビーワールドカップ</p>	A	<p>ラグビーワールドカップ2019組織委員会との協定締結等により大学間連携を推進するこ</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>学生の派遣、英語教育に関する各種協議会の開催支援などを行う。</p>	<p>る。</p> <p>○全国7外国語大学による「全国外大連合憲章」に基づき共同事業等を実施する。</p> <p>○グローバル人材育成や外国語教育などに取り組む地域の高校を支援する。</p>	<p>2019 組織委員会と人的及び教育、研究の分野等で相互に連携・協力体制を構築することを目的として協定を締結した。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定された神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○全国外大連合によるラグビーワールドカップ 2019 組織委員会との協定締結や共同 PR により、大学間連携の推進を図ることができた。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定された高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。</p>		<p>とができた。また、スーパーグローバルハイスクールに指定された高校に対して、多角的な支援を行うことができた。</p>	
<p>3 語学教員等の輩出</p> <p>神戸市をはじめ地域社会の未来を担う小中高生の育成に関わる人材を輩出するため、語学教員などを志望する学生への総合的な支援充実に努める。</p> <p>このため、教職志望学生に対し、教職課程科目の開講や履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験に向けた相談支援などを行う。</p> <p>また、他大学との提携により小学校教員免許取得制度を実施する。</p>	<p>○安定輩出を目指し、履修学生に対して、教職員や先輩学生からきめ細やかな相談支援を実施する。</p> <p>○履修学生の支援拠点である教職サロンについて、機能充実に図るために学舎1階へ移転する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。</p> <p>○学生への情報発信機能の強化のため、教職サロンを学舎1階に移転した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することができた。</p> <p>○教職サロンの学舎1階への移転に伴い、情報発信機能の充実に図ることができた。</p>	A	<p>面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することができた。</p> <p>また、教職サロンの学舎1階への移転に伴い、情報発信機能の充実に図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→維持）</p> <p>・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→維持）</p>	<p>・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→維持）</p> <p>・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→維持）</p>	<p>・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→2015年度55名）</p> <p>・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→2015年度14名）</p>			

法人自己評価					評価委員会評価	
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由		
<p>4 ボランティア活動の支援</p> <p>国際支援や教育、地域のまちづくりなど、多様な分野のボランティア活動への学生の参画を促進する。そのために、ボランティアコーナーを拡張し、啓発や活動情報の発信を拡充する。</p> <p>また、スクールサポーターなど学校現場でのボランティア活動を単位認定により促進するとともに、小学校の外国語活動を支援するイングリッシュサポーターを派遣する。</p>	<p>○国際支援、教育支援、地域交流など、学内外からの多様な活動への協力要請に積極的に応える。</p> <p>○新入生向けのボランティア入門講座など、ボランティア活動の啓発を行うとともに、多様な分野へのボランティア活動の参加を促進する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○過去最多の学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動へ参加した。</p> <p>○新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフにより「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。</p> <p>○学生スタッフの意見を取り入れ、第2学舎への移転拡充を行った。</p> <p>○「がくえん陽だまりサロン」を実施しているボランティアコーナー学生スタッフが「第35回神戸ユース賞」を受賞した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○様々なボランティア活動へ参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。</p> <p>○第2学舎へ移転することに伴い、学生スタッフの意見を取り入れ、情報発信機能の拡充を図ることができた。</p> <p>○「第35回神戸ユース賞」を受賞する等、ボランティア活動が評価された。</p>	A	<p>様々なボランティア活動へ参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。</p> <p>また、「第35回神戸ユース賞」を受賞する等、ボランティア活動が評価された。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>	
<table border="1"> <tr> <td>ボランティアコーナーの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施				
ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施					
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生延べ人数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→2015年度 715名) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→2015年度 7名) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→2015年度 1名) 				

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣する。</p> <p>また、神戸市教育委員会との提携事業をはじめ、神戸市の各種施策への参画と貢献を図る。</p>	<p>○神戸市などが行う国際交流事業や国際スポーツ大会などに通訳等のボランティアとして学生を派遣する。</p> <p>○神戸市などが行う政策提案事業等への参加を通じ、本学の教育研究活動と市の施策などの連携や協力について検討する。</p> <p>○審議会の委員や講演会等の講師を務め、神戸市の各種施策へ参画する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国際卓球選手権神戸大会に通訳ボランティアとして学生を派遣する等、語学力を活かした地域貢献を行った。</p> <p>○本学学生が「神戸市政策提案コンテスト」や「婦人市政懇談会」等に参加した。</p> <p>○本学学生が神戸市交通局で英会話教室を開催した。</p> <p>○引き続きシルバーカレッジや神戸婦人大学等に講師として教員を派遣する等、神戸市の施策へ参画した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、神戸市の各種施策へ参画することができた。</p> <p>○神戸市政策提案コンテストに参加し、優秀賞と審査員特別賞を受賞することができた。</p> <p>○神戸市交通局での英会話教室の開催等、本学の強みを活かした新たな取組を行うことができた。</p>	A	<p>神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、神戸市政策提案コンテストに参加し優秀賞と審査員特別賞を受賞することができた。</p> <p>また、神戸市交通局での英会話教室の開催等、本学の強みを活かした新たな取組を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→増加)</p>	<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→増加)</p>	<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→2015年度 8名)</p>			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 地元企業や地域への貢献</p> <p>大学と地域社会とのつながりを深めるため、地域連携に関する学内の拠点機能の充実を図りつつ、地域の行政、団体、地元企業などと連携した地域貢献や教育研究活動を実施する。</p> <p>また、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入をはじめ、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p>	<p>○第5回全国大学生マーケティングコンテスト事業において連携する企業を開拓する。</p> <p>○国際交流・地域活性化等をめざす機関、団体などを対象に新たな事業提携先の開拓を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○地元企業の商品の販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第5回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。(16ページ参照)</p> <p>○新たな事業提携先の開拓について様々な観点から検討した。</p> <p>○西区役所との連携協定に基づき、地元自治会とともに「GOMI 拾いスポーツ大会」を実施するとともに、西区区民まちづくり会議に本学学生が委員として参画した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、地元企業に対して販売促進策を提案することができた。</p> <p>○西区役所との連携協定の締結に伴い、地元自治会と協働してイベントを実施することができた。</p>	A	<p>マーケティングコンテストを実施することにより、地元企業に対して販売促進策を提案することができた。</p> <p>また、西区役所との連携協定の締結に伴い、地元自治会と協働してイベントを実施することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2015年度4件) ※2011年度の1件は、神戸市教育委員会 ※2012年4月に神戸国際協力交流センター、同年5月に神戸市立博物館と協定締結 ※2014年12月に西区役所と協定締結</p>			

(4) 国際交流

法人自己評価					評価委員会評価	
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由		
<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生が異文化を体験しながらさまざまな知識や経験を獲得できるよう、派遣留学制度を拡充する。</p> <p>このため、多様な留学先の確保や交換留学枠の拡大を進めるとともに、新たに留学支援基金の創設による経済的支援や、TOEFL 及び IELTS のスコアアップの支援など、総合的な留学支援制度の充実を図る。</p> <p>また、帰国留学生による留学体験談の発表や個別相談会など、留学支援の機会を拡充する。</p>	<p>○学生生活調査結果を踏まえ、留学に関する学生ニーズに応えるために、70周年を契機として留学支援など海外との学生交流の一層の充実策の検討を行う。</p> <p>○荻野スカラシップ制度を活用し継続して学生を海外に派遣する。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談を実施するとともに、同窓会が実施する派遣留学生と現地在住のOB、OGとの交流会に協力する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学生生活調査結果を踏まえ、新たな留学支援制度として、短期留学補助制度について検討し、制度の新設を決定した。</p> <p>○交換協定大学の増加等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。</p> <p>○荻野スカラシップの第2期生を海外に派遣するとともに、第3期生の学内選抜を実施するにあたり、休学留学者にも門戸を開く等の制度の充実を図り、過去最多の6名が合格した。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談の発表会や個別相談会を実施するとともに、現地在住のOB、OGとの交流会に協力した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学生の留学機会の促進を図るため、新たに短期留学補助制度の創設について検討し、決定することができた。</p> <p>○荻野スカラシップ制度の充実を図り、過去最多の合格者を輩出することができた。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談の発表等により、留学を希望している学生の不安等の解消に資することができた。</p>	A	<p>交換協定大学の増加等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣することができた。</p> <p>短期留学補助制度を新設するとともに、荻野スカラシップ制度の充実を図り、過去最多の合格者を出すことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>	
<table border="1"> <tr> <td>留学支援基金（仮称）の設置</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table>	留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施				
留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施					
<ul style="list-style-type: none"> 長期留学者数（交換派遣留学） (2011年度31名→2018年度50名) 短期留学者数（派遣留学） (2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期留学者数（交換派遣留学） (2011年度31名→2018年度50名) 短期留学者数（派遣留学） (2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期留学者数（交換・長期派遣・スペイン派遣派遣留学） (2011年度31名→2015年度64名) 短期留学者数（派遣留学） (2011年度62名→2015年度56名) 				

法人自己評価					評価委員会評価														
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由															
<p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>学生が学内で異文化を体験できる機会を増やすため、留学生を対象とした春・秋入学の2学期制の日本語プログラムの充実を図る。</p> <p>特に、留学生数の増加に伴い、同プログラムの拠点スペースの拡張などにより、留学生と学生の交流を一層促進する。</p> <table border="1" data-bbox="145 925 564 1005"> <tr> <td>日本語プログラムの拠点スペースの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1037 564 1189"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> </tr> </table>	日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	<p>○日本語プログラムを開講し、増加する海外の提携大学などから留学生を受け入れるとともに、他大学との連携により文化体験等のプログラムの拡充など留学生受入れ体制の更なる充実について検討する。</p> <p>○日本語プログラムの留学生について、本学の学生や地域社会などとの様々な交流を行うとともに、日本語プログラム教室の移転を行う。</p> <table border="1" data-bbox="593 1037 996 1189"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> </tr> </table>	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本語プログラムを開講し、春学期(4月～7月)16名、秋学期(9月～12月)15名の留学生(うち国費留学生2名)を受け入れた。</p> <p>○留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携事業を開始した。</p> <p>○日本人学生との交流機会の増加を図るため、日本語プログラム教室を学舎1階に移転した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○安定した受け入れ体制を整えることにより、多くの留学生を受け入れるとともに、他大学との連携により文化体験等の拡充を図ることができた。</p> <p>○日本語プログラム教室の移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1037 1523 1189"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2015年度16名)</td> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2015年度16名)</td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2015年度34名)</td> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2015年度34名)</td> </tr> </table>	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2015年度16名)	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2015年度16名)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2015年度34名)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2015年度34名)	A	<p>日本語プログラムの安定した受け入れ体制を整えることにより、多数の留学生を受け入れることができた。</p> <p>また、日本語プログラム教室の移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施																		
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)																		
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)																		
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)																		
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)																		
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2015年度16名)	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2015年度16名)																		
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2015年度34名)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2015年度34名)																		
<p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>日本語プログラムで受け入れる留学生の生活及び日本語会話支援を行うとともに、同プログラム以外の正規授業科目の履修希望に対応する。また、大学院生などの留学生の奨学金申請や履</p>	<p>○学生ボランティア団体と連携しながら、留学生と日本人学生の交流機会の拡大を図る。</p> <p>○学生や留学生が英語で討論する「第2回 KCUFS スーパープレゼン</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○メンター(生活支援)17名、日本語会話パートナー34名の合計51名の学生ボランティアが留学生の支援を行った。</p> <p>○従来のメンターと日本語会話パートナーを統合し、新たに「JLPパートナー制度」を</p>	A	<p>従来のメンターと日本語会話パートナーを統合し、新たに「JLPパートナー制度」を創設し</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>														

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>修手続きなどを支援する。 また、留学生と学生の交流を促進し、学生が留学生や ALT（外国人英語指導助手）などと外国語などで交流するチャット事業をはじめ、学生ボランティア団体とも連携して国際交流事業の充実を図る。</p>	<p>テーション」を市内の中学校などの ALT（外国語指導助手）の協力を得て企画・実施する。</p>	<p>創設した。 ○外部からのゲストによるプレゼンテーションを加えるなど、「第2回 KCUPS スーパープレゼンテーション」の充実を図った。 ○留学生住宅の逼迫に対応するため、留学生向け住宅の法人借り上げ制度を構築した。 ○新たに日本語プログラムの在学学生及び卒業生向けのフェイスブックを開始した。 ○関西弁チャットや2部学生チャット等の新たな企画を行い、チャット事業の充実を図った。 【成果・効果等】 ○新たに JLP パートナー制度を創設することにより、留学生支援体制の充実を図ることができた。 ○チャット事業の充実に伴い、参加学生の増大につながった。 ○留学生向け住宅の法人借り上げ制度に伴い、安定的な留学生受入体制を構築することができた。</p>		<p>た。 また、留学生住宅の逼迫に対応するため、留学生向け住宅の法人借り上げ制度を構築した。</p>	
<p>・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度 27名→増加) ・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度 1,224人→増加) ・外国人留学生数(大学全体) (2011年度 87名→増加)</p>	<p>・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度 27名→増加) ・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度 1,224人→増加) ・外国人留学生数(大学全体) (2011年度 87名→増加)</p>	<p>・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度 27名→2015年度 51名) ・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度 1,224人→2015年度 1,213名) ・外国人留学生数(大学全体) (2011年度 87名→2015年度 82名)</p>			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学などとの交換交流提携先の開拓を推進するとともに、交換教員の受け入れや、招へいした研究者による講演会などを行う。</p> <p>また、海外の大学や大学院と、ダブルディグリー制度やダブルマスター制度などの提携先の増加を図る。</p>	<p>○これまで学生交換協定があまり実現してこなかったロシア語圏・中国語圏での学生交流協定の締結など、海外の大学の新規提携先を開拓するとともに、今後の海外の大学との提携の方針について検討する。</p> <p>○モナッシュ大学（豪）や天津外国語大学（中）とのダブル・マスター制度及びエルマイラ大学（米）とのダブル・ディグリー制度を継続して実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ウラル連邦大学（露）、クバン国立大学（露）、サザンクロス大学（豪）、ヨークセントジョン大学（英）と学生交流協定を新規に締結するとともに、北京語言大学（中）、東北師範大学（中）との提携を拡充した。</p> <p>○今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。</p> <p>○ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続した実施した。</p> <p>○ローマ大学サピエンツァと新たに締結した教員交換協定に基づき教員の受入を実施した。</p> <p>○国連アカデミックインパクトへ加盟した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに4大学と学生交流協定を締結することにより38大学と締結することができた。</p> <p>○本学として初めてロシア語圏での学生交換協定を締結することができた。</p> <p>○国連アカデミックインパクトへの加盟に伴い、加盟大学とのネットワーク構築を図ることができた。</p>	S	<p>初めてロシア語圏の大学と協定を締結するなど、合計38大学と交流協定を締結することができた。</p> <p>また、国連アカデミックインパクトへの加盟に伴い、加盟大学とのネットワーク構築を図ることができた。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>
<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加)</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>	<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加)</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>	<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2015年度38件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件→2015年度12件(※))</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>			

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>1 自律的・効率的な大学運営 (1) 運営体制の改善</p> <p>自律的・効率的な大学運営を推進し、理事長のリーダーシップのもとで教職員の英知を結集するため、役員打合せに加えて学長懇談会を設置する。また、学外の有識者の識見を活用しながら、理事会、経営協議会、教育研究評議会を運営する。</p> <p>また、教育研究及び大学運営の組織体制を適時適切に見直すことにより、中期計画の着実な推進や効率的な執行体制を確保するとともに、法令遵守や大学倫理の徹底を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 837 564 914"> <tr> <td>学長懇談会の設置</td> <td>2013 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	学長懇談会の設置	2013 年度		新規実施	<p>○学長のリーダーシップを確立し、大学ガバナンス改革を推進する。</p> <p>○大学運営において、教職員の意見等を活用するために、学長懇談会を引き続き開催するとともに、学生との懇談会を開催する。</p> <p>○大学運営の健全性と透明性を図るとともに、本学の課題に重点的に取り組むために、学外理事を任命する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学長を補佐するため、2015年7月に新たにIR担当の副学長を任命した。(39 ページ参照)</p> <p>○新任教員との学長懇談会を開催し、自由な意見交換を行った。</p> <p>○神戸市政策提案コンテストに参加する学生と意見交換を行う等、学生との懇談会を実施した。</p> <p>○役員打合せにおいて、学生等によるプレゼンテーションを実施し活発な意見交換を行った。</p> <p>○2015年7月に新たに広報担当の学外理事を任命した。(44 ページ参照)</p> <p>○2015年7月より、理事会を毎月開催した。</p> <p>○広報専門官の新設及び地域連携推進センターの設置を決定した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに副学長を任命することにより、学長を補佐する体制が整い、学長のリーダーシップを確立することができた。</p> <p>○新任教員との学長懇談会を通じて、実現可能な提案等について大学運営に反映することができた。</p> <p>○職員と学長の懇談会での意見を踏まえ、学長自ら同時通訳の模擬授業を職員に対して実施することにより、職員の理解も深まり士気向上につながった。</p> <p>○広報担当の学外理事を任命することにより、専門的見地から様々な助言を得て、知名度向上に努めることができた。</p>	S	<p>新たに副学長を任命することにより、学長を補佐する体制が整い、学長のリーダーシップを確立することができた。</p> <p>また、広報担当の学外理事を任命することにより、専門的見地から様々な助言を得て、知名度向上に努めるとともに、理事会を毎月開催することにより、速やかな意思決定を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項 副学長および広報担当理事については、任命後間もないため、今後の実績を注視していくこととする。</p>
学長懇談会の設置	2013 年度								
	新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> 学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6名程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5～6名程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (6名) 					
<p>(2) 事務などの効率化・合理化 事務の執行状況を定期的に点検し、ICT を活用した事務の効率化や業務の外部委託化など、事務局組織や事務執行の一層の効率化・合理化を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>事務事業の改善提案制度の新設</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加) 	事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○大学改革や業務改善を推進するため幅広く提案を求めていく。 ○ペーパーレス会議の拡大について検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加) 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務改善等を推進するため、職員提案制度を再構築し、2016年度に実施することを決定した。 ○ペーパーレス会議の拡充を図った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員提案制度を再構築することにより、事務改善を促進する仕組みができた。 ○ペーパーレス会議数の拡大に伴い、より効率的に会議を開催することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→2015年度10会議95回) 	A	<p>職員提案制度を再構築することにより、事務改善を促進する仕組みができた。</p> <p>また、ペーパーレス会議数の拡大に伴い、より効率的に会議を開催することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、各部会や事務局各グループにおける大学運営情報や学生及び卒業生に関する情報などの収集を進めるとともに、それらの連携や集約による分析や大学運営への活用を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 571 564 651"> <tr> <td>IRをテーマにした役員会の開催</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 689 564 805"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度 2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施	大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施	<p>○学生生活調査結果を踏まえて IR 機能を活用した検討会を行い、事業の充実・改善に活用する。</p> <p>○中期計画の進捗確認のために各種指標を有効に活用する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学生生活調査結果を踏まえ、事業の充実・改善等について検討した。</p> <p>○中期計画の進捗確認のために、ファクトブックを活用した。</p> <p>○IR 担当の副学長を新たに任命し、学内での課題について情報収集と分析を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学生生活調査結果を踏まえ、改善が可能なものから順次対応することが出来た。</p> <p>○中期計画の進捗確認を行い、課題を整理するとともに、残期間で達成するための方策について検討した。</p> <p>○IR 担当の副学長の任命に伴い、IR 体制の充実を図ることができ、学内の課題について情報収集・分析を行うことができた。</p>	A	IR 担当の副学長を新たに任命し、学内での課題について情報収集・分析を行うとともに、学生生活調査結果を踏まえ、事業の充実・改善等について検討した。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施								
大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施								
<p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>中期計画を実現し、将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事、客員教員制度などの活用により適正な人員配置を図り、特色ある教育研究体制を充実する。</p> <p>また、教員の業績評価制度（ユニット制）に基づく適切な処遇により、意欲の向上や教育研究活動の活性化を引き続き図る。</p> <p>職員人事について、計画的かつ段階的に市派遣職員を削減しながら、固有職員の採用など適正な人員配置を推進する。</p>	<p>○中期計画の達成や本学の特色ある教育研究体制に必要な教員を採用する。</p> <p>○市派遣職員を 2 名程度削減し、固有職員の採用及び人事異動などにより適正な職員配置に努める。</p> <p>○教員の活動全般を対象にした手当制度（ユニット制）の運用上の課題を検証する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○専任教員 2 名の採用を行うとともに、4 名の採用を決定した。客員教員 5 名について、契約の更新を行い、新たに 2 名を採用した。</p> <p>○市派遣職員を 2 名削減するとともに、固有職員 3 名を採用した。また、2016 年度の人員配置を検討し、固有職員 1 名の採用を決定した。</p> <p>○ユニット制度を継続して実施するとともに、運用上の課題について検討を行い、一部制度の見直しを行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○各専門分野で研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図るこ</p>	A	専任教員、客員教員の採用により特色ある教育研究体制の構築に努めることができた。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→増加) 市派遣職員数 (2011年度30名→減少(毎年2名程度)) 固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→増加) 市派遣職員数 (2011年度30名→減少(2名程度)) 固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<p>とができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員を計画的かつ段階的に引き上げ、固有職員を採用することができた。 ユニット制度の一部見直しを行い、より業務量を適正に反映した制度とすることができた。 <ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→2015年度7名) 市派遣職員数 (2011年度30名→2015年度22名) 固有職員数 (2011年度13名→2015年度24名) 					
<p>(2) 人材育成の推進</p> <p>職員に対して、研修計画に基づく体系的な研修を実施する。特に、将来の大学運営体制の構築のため、その中核を担う固有職員について、研修や学内の人事異動、さらには管理職登用を通じた人材育成を図る。</p> <p>また、教員の教育研究活動の研鑽の機会として、在外研究や特別研修制度を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1177 564 1254"> <tr> <td>係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td>2018年度 新規実施</td> </tr> </table>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> 研修や人事異動を通じた計画的な人材育成を図るとともに、新たな人事給与制度を実施する。 教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな人事給与制度を実施するとともに、職員のスキルアップや英語能力向上に向けた支援制度の制度設計を行った。 固有職員の主任・係長への昇任に関する制度設計を行った。 新たに外部の講師を招いたホスピタリティ研修等を実施した。 固有職員の採用時研修を実施するとともに、ユニティや神戸市が実施する研修に参加した。 教員の在外研修制度や特別研修制度について継続して実施した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事育成に関する新たな支援制度や昇任制度を設けることにより、士気向上につながった。 新たにホスピタリティ研修を実施する等、 	A	<p>新たな支援制度や昇任制度を設けることにより、職員の能力向上を図る仕組みを構築するとともに、ホスピタリティ研修を実施する等、研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講)) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講)) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→2015年度延べ164名) 			
<p>3 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>授業料などの学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金などの獲得や、文部科学省の補助金などへの申請、施設の外部貸付を推進する。</p> <p>さらに、70周年記念事業に向けて卒業生をはじめ寄附金への協力を広く呼びかけるなど、多様な財源確保に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念事業の寄附金への協力を様々な機会を通じて卒業生や教職員などに広く呼びかける。 ○施設の外部貸付を推進する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した募集を行うとともに、新たにクレジットカードでの納付を可能にする等利便性の向上に努め、積極的に寄附募集のPRを行った。 ○施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。 ○授業料収入の確保のため、引き続き未納者の対応を適切に行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、35百万円の寄附金を収納することができた。 ○施設の外部貸付については、積極的な利用促進に努めた結果、過去最高の使用料収入を確保することができた。 	A	70周年記念事業に向けて積極的に寄附募集のPRを行うとともに、施設の外部貸付において過去最高の使用料収入を確保することができた。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6ヵ年合計5千万円を目指す) 寄附金収入 (6ヵ年合計1億円を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6ヵ年合計5千万円以上を目指す) 寄附金収入 (6ヵ年合計1億円以上を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部使用料収入 (2015年度末 36百万円) 寄附金収入 (2015年度末 103百万円) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 予算の適正化及び効率的な執行 中期計画の実現を図りつつ、総人件費の適正管理や経常経費の削減に努め、中期的な財政収支見通しに基づく適正な予算管理を行う。</p>	<p>○職員人件費の計画的な削減により、総人件費の適正管理に努める。 ○引き続き他大学との物品の共同購入を実施するなど、効率的な執行に努める。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○市派遣職員を2名削減したが、2011年度と比較して職員人件費は1.9%の増加になった。なお、職員人件費に人材派遣に係る経費を加えた実質的な人件費は、2011年度と比較して0.2%の削減となった。 ○神戸大学を中心とした5大学による共同調達に継続して参加した。 【成果・効果等】 ○計画的に市派遣職員の引き揚げを行うことにより、総人件費の適正管理に努めることができた。 ○共同調達の実施等、効率的な執行に努めることができた。</p>	A	<p>適正な職員配置に伴い総人件費の適正管理に努めるとともに、共同調達の実施等、効率的な執行に努めることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・職員人件費（退職金除く） (2011年度比10%程度の削減)</p>	<p>・職員人件費（退職金除く） (2011年度比10%程度の削減)</p>	<p>・職員人件費（退職金除く） (2015年度 2011年度比1.9%の増加)</p>			
<p>(3) 資産の運用管理の改善 老朽化した大学施設設備について、長期保全計画に基づく計画的な改修を推進するとともに、設備改修における省エネ機器の積極的活用を行う。 また、照明や空調などの適正利用の推進、施設の日常管理などにより大学資産の適正な運用管理を行う。</p>	<p>○学生生活調査の結果を反映して、学生会館2階や共同研究棟のトイレ改修などアメニティ向上に努めるとともに、第2学舎外壁改修等を実施する。 ○資産を長期的に有効に活用するために、長期保全計画を策定する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○学生からの要望の高いトイレ改修（共同研究棟、体育館1階、学生会館2階）を実施するとともに、第2学舎外壁改修を行った。 ○資産を長期的に有効に活用するため、長期保全計画を策定した。 ○エネルギー使用の適正管理に努めた。 【成果・効果等】 ○学生からも要望の強いトイレ改修を昨年度に引き続き実施することにより、アメニティの向上に資することができた。 ○長期保全計画を策定することにより、今後の効率的な改修に役立てることができた。 ○エネルギー使用の適正管理を行うことにより削減目標を達成できた。</p>	A	<p>学生からも要望の強いトイレ改修を昨年度に引き続き実施することにより、アメニティの向上に資することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p>	<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p>	<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比30%削減)</p>			
<p>4 点検及び評価 地方独立行政法人法に基づき、毎年度の業務実績について自己点検評価及び外部評価を受け、中期計画の進捗管理や個別事業の改善や充実に活用する。また、学校教育法に基づく認証評価機関の評価を受ける。 この2つの評価について、相互に関連づけながら効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進するほか、評価結果を速やかに公表し、それらの改善を図る。</p>	<p>○法人評価に関して、2014年度業務実績評価の結果を大学運営に活かす。 ○1年前倒して2016年度に受審する大学評価について、自己点検評価報告書の執筆・編集を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○2014年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内へ周知徹底するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。 ○2016年度に受審する大学評価に向けて、自己点検・評価報告書等を作成した。 【成果・効果等】 ○評価委員会結果等について関係部会を交えて議論することにより、効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進することができた。 ○2016年度を受審に向けて自己点検・評価報告書等の作成を学内あげて取り組むことができた。</p>	A	2016年度を受審に向けて自己点検・評価報告書等の作成を学内あげて取り組むことができた。	<p>評価 A 特記事項</p>
<p>5 情報発信の拡充 多様な広報メディア媒体の活用を推進し、卒業生や高校生も含め、大学のステークホルダーへのきめ細やかな情報発信を行う。 さらに、優秀な学生を引き続き全国から獲得するため、教職員と学生が一丸となりオープンキャンパスや地域の高校、全国各地の進学ガイダンスなどの広報活動を戦略的に拡充する。 また、法人としての社会的説明責任を果たすだけでなく、大学の魅力を学</p>	<p>○オープンキャンパスで教職員と学生が協力して本学の魅力を発信するとともに、地域の高校生を主な対象とした入試説明会を開催する。 ○学生による母校訪問など学生の参画による入試広報を実施する。 ○70周年の機運を高めるためにも、様々な媒体を通じて積極的な情報発信を行う。 ○海外への情報発信の充実を図るため、新たにイスパニア語の大学紹介</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。 ○学生の帰省に合わせた母校訪問を実施した。 ○新聞・専門雑誌や駅貼り広告等、様々な媒体を通じた積極的な広報活動を展開した。 ○海外への情報発信の充実を図るため、新たにイスパニア語版の大学紹介パンフレットを作成した。 ○ホームページの更新を行い、スマートフォ</p>	A	オープンキャンパスでは、過去最多の4,700名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。 また、広報担当理事を中心に、知名度向上に向けた様々	<p>評価 A 特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
内外へ強く発信するため、特色ある教育研究活動や地域貢献事業の情報発信、大学情報の公表に対応する。	パンフレットを作成する。	<p>ンへの対応を行った。</p> <p>○新たに任命した広報担当理事を中心に、専門的見地からの助言を踏まえた広報活動を実施した。</p> <p>○新たに広報専門官の公募を行い、マスコミ経験者を内定した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○オープンキャンパスでは、過去最多の4,700名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。</p> <p>○学生の母校訪問を企画することにより、学生が入試広報に参画する仕組みを構築することができた。</p> <p>○スマートフォンサイトのユーザビリティを調査した全国大学サイト・ユーザビリティ調査において、19位（公立大学では2位）となった。</p> <p>○広報担当理事を中心に知名度向上に向けた様々な情報発信を効果的に行うことができた。</p>		な情報発信を効果的に行うことができた。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ総閲覧件数 (2011年度374万件→増加) ・オープンキャンパス来場者数 (2011年度4,200名(入学定員430名)の約10倍)→維持) ・高校等への入試広報件数 (2011年度39件→増加) ・記者資料提供件数 (2011年度25件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ総閲覧件数 (2011年度374万件→増加) ・オープンキャンパス来場者数 (2011年度4,200名(入学定員の約10倍)→維持) ・高校等への入試広報件数 (2011年度39件→増加) ・記者資料提供件数 (2011年度25件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ総閲覧件数 (2011年度374万件→2015年度540万件) ・オープンキャンパス来場者数 (2011年度4,200名→2015年度4,700名) ・高校等への入試広報件数 (2011年度39件→2015年度50件) ・記者資料提供件数 (2011年度25件→2015年度39件) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>6 その他業務運営</p> <p>(1) 環境への配慮</p> <p>教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を推進する。</p>	<p>○神戸環境マネジメントシステム (KEMS ステップ2) に基づく取組を推進する。</p> <p>○太陽光発電システムの導入を契機として、教職員や学生への環境に関する啓発や取組への協力依頼を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○7月に審査を受け、KEMS ステップ2を更新した。</p> <p>○太陽光発電システムの発電量を学内に掲載する等、教職員や学生への環境に関する啓発に取り組んだ。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○KEMS ステップ2を更新することにより、環境改善や環境意識の啓発等一定の成果が得られた。</p> <p>○太陽光発電システムの発電量等の実績を公表することにより、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	A	<p>KEMS ステップ2を更新することにより、環境改善や環境意識の啓発等一定の成果が得られた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・KEMS ステップ2 (神戸環境マネジメントシステム) の目標達成率 (全項目の目標達成を目指す)</p>	<p>・KEMS ステップ2 (神戸環境マネジメントシステム) の目標達成率 (全項目の目標達成を目指す)</p>	<p>・KEMS ステップ2 (神戸環境マネジメントシステム) の目標達成率 (2015年12月末) 電力、ガス、水道使用量の削減、大学周辺の清掃については目標達成 普通ゴミ排出量の削減については概ね目標達成 (99%)</p>			
<p>(2) 危機管理</p> <p>大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの周知徹底を図り、防火・防災訓練及び学内の防犯対策、情報セキュリティの確保など、平時からの対応に努める。また、学生や教職員の海外渡航時の安否確認など、緊急時に迅速</p>	<p>○学生の海外留学に係る危機管理の啓発を入学時や留学前などの必要な機会に十分に行う。</p> <p>○情報セキュリティの情報提供や啓発を行うとともにウィルス被害など事象発生時に迅速に対応する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。</p> <p>○情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、</p>	A	<p>様々な機会を通じて学生に対して海外留学にかかる危機管理の啓発を行うことができた。また、情報メディア班を中心に、適正</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
に対応できる体制を確保する。		<p>チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○様々な機会を通じて学生に対して海外留学にかかる危機管理の啓発を行うことができた。</p> <p>○情報メディア班を中心に、適正な情報管理、職員への研修を行うことができた。</p>		<p>な情報管理、職員への研修を行うことができた。</p>	
<p>(3) 安全管理の取組</p> <p>学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営するとともに、就学又は就労環境を良好に維持するため、大学施設・設備の安全確保などに努める。</p>	<p>○教職員及び学生の安全管理の取組を推進する。</p> <p>○大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修などの対応を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。</p> <p>○相談室だより、保健室だよりを年4回発行するとともに、各種窓口について学生に対して周知を図った。</p> <p>○緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○心身両面の健診を行うとともに、各種相談窓口を周知することにより、安全管理への取組を行うことができた。</p>	A	<p>心身の健診や各種相談窓口を設けることにより、学生及び教職員の安全管理を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>(4) 教育研究環境の整備</p> <p>将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進するため、学生の学修支援のためのスペースの設置、キャリアサポートセンターの拡張をはじめ、学生支援環境の一層の充実を図る。また、ICTの活用を推進し、情報基盤システムなどの機能充実を図る。</p>	<p>○第2学舎増築を完成させ、芝生広場と一体となった総合的な学修支援環境の整備を行う。</p> <p>○学生生活調査の結果を踏まえ、大教室のマルチメディア環境の充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○70周年記念事業の一環として、学生のグループ学修をサポートするスチューデントコモンズやホワイトボード等が設置され、グループワークの授業に適したアクティブラーニング教室を整備した。(12ページ参照)</p> <p>○第2学舎の増築に伴い、キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーを移転拡</p>	S	<p>70周年記念事業の一環として、学生のグループ学修をサポートするスチューデントコモンズやアクティブラーニング教室を整</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <td>学生支援環境の充実</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>(具体内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2学舎の増設 <ul style="list-style-type: none"> ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など 	学生支援環境の充実	2016年度 新規実施		<p>充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本語プログラム教室、教職サロンの移転拡充を行った。 ○学生会館2階に音楽室2室を整備した。 ○大教室のマルチメディア機器を更新した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第2学舎の増築に伴い、学生の多様な学びの場を提供することができた。 ○大教室のマルチメディア機器の更新に伴い、教育環境の充実を図ることができた。 		備すること等により、学生の多様な学びの場を提供することができた。	
学生支援環境の充実	2016年度 新規実施						
<p>(5) 創立70周年記念事業の企画及び実施</p> <p>創立70周年を契機とした教育研究活動、学生支援の制度や環境の充実、記念誌の発行及び特別講演会の開催など、記念事業を実施し、広く社会に発信する。</p> <p>これに向けて、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）など大学関係者の結びつきを一層深め、卒業生同士、あるいは大学や学生との交流の活性化を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	70周年記念事業の開催	2016年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念事業の学内イベントなどの準備を行うとともに、学内外に伝統や魅力を発信する70周年記念誌を完成させる。 ○70周年を記念した教育研究の発表の場である学会の開催準備を行うとともに新たな留学支援制度を検討する。 ○同窓会や保護者会などに寄附金への協力をはじめ、事業への連携や参加を呼びかける。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創立70周年記念事業の内容について検討し、実施に向けた準備を進めるとともに、各種媒体を通じたPR活動を行った。 <p>※創立70周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 記念式典・記念講演会（ロバートキャンベル氏） 模擬国連世界大会 記念誌の刊行 他 <ul style="list-style-type: none"> ○新たな留学支援制度として、短期留学補助制度について検討し決定した。 ○寄附募集を広くPRするとともに、同窓会、保護者会等の協力を要請した。 ○パネル展示「神戸市外国語大学70年の歩み」を開催した。 ○各種学会を70周年記念冠事業として 	A	創立70周年事業の具体化に伴い、学内の機運を高めるとともに、広く社会に発信するとともに、70周年記念冠事業として8件の学会を認定した。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
70周年記念事業の開催	2016年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		認定し、PRを行った。 【成果・効果等】 ○創立70周年記念事業の具体化に伴い、学内の機運を高めるとともに、広く社会に発信することができた。 ○70周年記念冠事業として8件の学会を認定した。			
(6) 内部統制 内部統制として、業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、内部監査を計画的に実施し、必要な業務改善を行う。	○各種の内部監査を年度計画に基づき実施する。 ○神戸市外国語大学研究不正検証委員会からの提言を踏まえ、更なる不正防止の取り組みを強化する。	【年度計画の取組状況】 ○内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。 ○研究不正検証委員会からの7つの提言を踏まえて実行可能なものから順次対応した。 【成果・効果等】 ○内部監査計画に基づいた監査を実施したが、特に改善を要する事項はなかった。 ○提言に対する実施状況を定期的にフォローアップすることにより、提言を確実に実行することができた。	A	内部監査計画に基づき定期的に監査を実施するとともに、研究不正検証委員会からの提言に対する実施状況を定期的にフォローアップすることにより、提言を確実に実行することができた。	評価 A 特記事項

大学の概要

1. 大学名

公立大学法人神戸市外国語大学

2. 所在地

神戸市西区学園東町9丁目1

3. 設立年月日

平成19年4月1日

4. 資本金の状況

8,813,900,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況（平成28年7月現在）

理事長	船山 仲他
理事	高須 昭典
理事	山口 治彦
理事	指 昭博
理事	梶山 卓司
監事	岡村 修

6. 学部等の構成

- 外国語学部（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科）
- 外国語学部第2部（英米学科）
- 外国語学研究科（英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻）
- 外国学研究所
- 学術情報センター

7. 学生数および教職員数（平成28年5月現在）

総学生数	2,290人
学部学生	2,168人
大学院修士課程	90人
大学院博士課程	32人
教職員数	167人
教員	89人
職員	78人

8. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

アクティブラーニング (p. 4, 11, 12, 16, 17, 46)

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的な学修への参加を取り入れた学修方法。

アドミッションポリシー (p. 19)

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

イングリッシュサポーター制度 (p. 30)

2009年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

インターンシップ (p. 21, 22, 29)

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

英語教育オープンクラス事業 (p. 27)

外国語大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011年度に新規実施した英語教育支援事業。外国語大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

荻野スカラシップ (p. 2, 9, 33)

外国語大学の卒業生である荻野正明氏により頂いた寄付金を財源として、外国語大学在学生の留学支援を行う。特に難易度の高い留学を目指すチャレンジ精神が旺盛な院生・学部生を支援することを目的としている。

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金) (p. 2, 6, 13, 23, 24, 48)

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金。

学術国際会議研究発表助成制度 (p. 4, 18)

博士課程在学者が、海外で開催される学術国際会議や学会で研究成果の発表を行う際の学会等の登録料及び旅費（国際航空運賃）を助成する制度。

学術提携 (p. 2, 6, 25)

研究の質の向上を目的として、国内外の研究機関と学術提携の協定を締結している。

協定締結により、研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流の推進を図る。

課題研究コース (p. 17)

大学院教育への多様なニーズに対応するため、高度職業人を養成するための新しい履修制度として「課題研究コース」を平成 27 年 4 月に設置。修士課程に 2 年以上在学で所定の授業科目から 30 単位以上を取得し、修士論文の執筆に代えて課題研究の提出とその審査及び最終試験に合格することで、修士の学位を取得できる。

科目等履修生制度 (p. 7, 26)

正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修する学生。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験を行い単位が与えられる。

カリキュラム (p. 19)

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

国連アカデミックインパクト (p. 2, 9, 10, 36)

国連と世界の大学を結ぶパートナーシッププログラムとして、国連広報局が2010年11月に開始した取組み。世界各国の1,000校以上の大学が加盟しており、加盟国とのネットワーク構築を図るとともに、国連の広報媒体を通じて本学の情報が国内外に発信される。

交換協定大学 (p. 2, 9, 33)

一定人数の学生を相互に授業料を免除して留学生として派遣しあう協定を結んでいる大学。

情報リテラシー (p. 15)

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

サテライトキャンパス (p. 2, 4, 5, 21)

就職活動中の学生を支援するため、東京と大阪に設ける。このキャンパスでは、神戸から移動した学生のために、会社訪問や面接の準備のためのワーキングスペースの提供、荷物の一時預かり、休憩、着替え室の利用などのサービスを遠隔地で受けることができる。

スーパーグローバルハイスクール (p. 7, 29)

2014 年度に開始した、グローバルリーダーの育成に向けた教育を行う高等学校を文部科学省が指定して支援を行う制度。

スクールサポーター (p. 30)

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、教職にむけての資質を向上させることを目的とした制度。スクールサポーターは派遣先が小中学校。

スチューデントcommons (p. 2, 4, 11, 12, 16, 46)

学生の多様な学修活動をサポートするため、グループ学修スペース（オープンスペース）、プレゼンテーションルーム 2 室（透明壁でしきられた個室）、ボックス席 5 箇所 30 席（ファミリーレストラン風ボ

ックス席)、スピーキングルーム(発声可能な防音個室)の4つのエリアで構成された空間。

ダブルディグリー制度 (p. 36)

学部にて在籍しながら協定校の学部の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学の学位(ディグリー)を同時取得することができる制度。

ダブルマスター制度 (p. 36)

大学院にて在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号(マスター)を同時取得することができる制度。

チャット事業 (p. 9, 35)

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALTチャット(英語)、留学生チャット(出身国に応じて多言語)、日本語チャット(留学生と日本語で交流)の3種類を実施している。

客員教員制度 (p. 39)

学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

日本語プログラム (p. 9, 12, 34, 35, 47)

外国語大学が留学生の受入のために開講するプログラム。通称、JLP(Japanese Language Program)。通常、春学期と秋学期の2学期制で開講し、海外の大学・大学院の学生を、本学学位の取得を目的としない非正規留学生として受入れている。また、大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生(国費外国人留学生)も受入れている。

ファクトブック (p. 39)

各種財務指標や経営数値などの情報を分析したデータ集。

ふるさと納税 (p. 11, 41)

個人が都道府県・市区町村に対して2,000円を超える寄附を行ったときに、2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除を受けることができる制度。

ポストドクター (p. 6, 24)

博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授等の職に就いていない任期付の研究者。

マーケティングコンテスト (p. 2, 7, 8, 16, 17, 32)

神戸市内の地元企業等から毎年違うテーマをいただき、そのテーマに対する具体的なマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが英語で発表し競い合うことにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力などの向上を目指している。

模擬国連 (p. 2, 4, 16, 47)

実際の国連会議のシミュレーションにより国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力を高めることを目的とした教育活動。実際に国連で議論となっているテーマについて、各人もしく

は各グループがある特定の国の外交官・外交団としてその国を代表して他国と交渉しつつ、決議への自国の利害の反映を図る。なお、本学ではすべて英語で行う JUEMUN（日本大学英語模擬国連大会）を実施している。

ユニット制 (p. 39, 40)

外国語大学の教員の業績を反映した手当制度。2007年4月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

ユニティ (UNITY) (p. 16, 24, 26, 28, 40)

神戸研究学園都市周辺にある5大学1高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「ユニティ (UNITY)」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。

リカレント・プログラム (p. 17, 50)

外国語大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

リサーチプロジェクト (p. 6, 23, 24)

専任教員と国内外の研究者との共同研究の促進を図ることを目的とする制度。

リポジトリ (p. 6, 25)

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同時に、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

A L T (Assistant Language Teacher) (p. 35, 52, 54)

神戸市立中高校・盲・養護学校に配置される外国人英語指導助手のこと。

eラーニング (p. 14)

コンピュータやインターネット等を活用して行う学習のこと。時間などを選ばずに学習でき、個々の学習者の能力に合わせて学習内容や進行状況を設定できる。外国語大学では英語学習システムを導入し、TOEIC対策講座などを提供する。

F D (Faculty Development) (p. 19)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

I E L T S (International English Language Testing System) (p. 33)

海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある場合等に行うテストのこと。

I R (インスティテューショナル・リサーチ) 機能 (p. 39)

大学の様々なデータを収集して数値化、可視化することにより、教育・研究、学生支援、大学経営等に活用すること。

JLP (Japanese Language Program) パートナー制度 (p. 2, 9, 34, 35)

各 JLP 生に対し、複数の学生がパートナーになり、会話や生活支援等のサポートを行い、日本で不安なく楽しく留学生活を送れるようサポートする制度。

KCUFFSスーパープレゼンテーション (p. 34, 35)

2014 年度に開始された、選抜された本学学生が、広く広める価値のある内容のプレゼンテーションを英語で行い、それを受けた聴衆（本学学生、ALT 等）が英語によるテーブルディスカッションを行うイベント。

KEMSステップ2 (Kobe Environmental Management System) (p. 12, 45)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の受審には規模や経済面などの面で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004 年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ 1 と、ISO14001 と同じ要求項目が設けられたステップ 2 がある。

JUEMUN (p. 53)

Japan University English Model United Nations（日本大学英語模擬国連大会）の略称。2010 年度に始まり、神戸市外国語大学、近畿大学、京都外国語大学の 3 大学が持ち回りで毎年開催。講演や分科会での議論、決議など、すべてが英語で行われることが特徴。

TOEIC (Test of English for International Communication) (p. 14, 17, 21, 22)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストの一種で、最も一般的に利用されており、企業が採用時に参考にすることも多い。

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針

この方針は、神戸市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的な考え方や評価方法等について定めるものである。

1. 評価の基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮して行うものとする。
- (2) 中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、改善すべき点等を明らかにし、評価を通じた法人の質的向上に資するものとする。
- (3) 中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合には、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについて必要な意見を述べるものとする。
- (4) 評価を通じて、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況やその成果をわかりやすく示し、市民への説明責任を果たすものとする。
- (5) 評価に関する作業が、法人の過重な負担にならないよう留意するものとする。

2. 評価方法

- (1) 評価は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 28 条に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）及び第 30 条に定める中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標評価」という。）を実施する。
- (2) 評価は、法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする。また、教育研究に関しては、その特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的な観点からの評価は行わない。なお、中期目標評価は、法第 79 条の規定に基づき認証評価機関の評価を踏まえる。
- (3) 評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。ただし、法人の自己評価は項目別評価のみを行う。

(年度評価)

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに実施状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに実施状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況について総合的に評価を行う

(中期目標評価)

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに達成状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに達成状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況について総合的に評価を行う

(4) 項目別評価は、下記の基準により行う。

(年度評価)

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

(中期目標評価)

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

3. 年度評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①各事業年度終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、年度計画に定められた項目ごとに実施状況を明らかにした上で、4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに実施状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画や年度計画には記載していないが力を入れている取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、4段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

4. 中期目標評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①中期目標期間終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、中期計画に定められた項目ごとに達成状況を明らかにした上で、5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。

- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに達成状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画には記載していないが力を入れた取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、5段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

5. 評価結果の活用

- (1) 評価結果の通知を受けた法人は、法人の業務改善及び役員の処遇に評価結果を活用する。
- (2) 評価結果の報告を受けた市長は、次期中期目標に向けて、法人の組織及び業務全般のあり方等について評価結果を活用する。

6. 評価を受ける法人が留意すべき事項

- (1) 評価委員会は、法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、法人は、実施状況ができるだけ明らかになるよう工夫し、説明責任を果たすことに最大限の努力を行うこと。
- (2) 法人は、目標の達成に向け、組織内の責任の所在を明確にし、自己評価の実施体制を確立すること。
- (3) 法人は、自己評価の結果や自己改善の方法等について、大学の利害関係者である学生や市民の視点に立ち、わかりやすい説明に努めること。